平成２６年度 事 業 計 画

Ⅰ　概　況

わが国経済は、個人消費や内需が好調であること、企業やマインドも中小企業を含めて幅広く改善してきていることから、景気が緩やかな改善傾向にあり、政府が目標とするデフレ脱却も着実に前進しています。しかし、海外景気、特に新興国における景気の減速傾向による下振れや消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動も予想され、景気を下押しするリスクも懸念されています。こうした中で国は、昨年小規模企業に焦点を当てた「小規模企業活性化法」を制定し、さらに一歩進める観点から小規模企業の育成支援の充実を図る「小規模基本法案」と意欲ある取組を強力に進めるための体制を整備する「小規模支援法案」を 3 月に閣議決定しました。これにより、小規模企業に焦点を当てた新たな中小・小規模企業政策が構築され、これまでの画一的なものから脱却し、中小・小規模企業の多様な政策的ニーズに応えることを目指した新たな段階を迎えることになりました。

一方、北海道の経済は、好調な観光、公共関連をけん引役に緩やかに回復しており、景況感は全国と比較しても高いものの、広く中小企業に十分至っておらず、また、内外との市場競争の激化や原材料価格の高騰などからその取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中でセンターは、国や道の中小企業施策の実施を通じて道内中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援に努めることが一層重要となっています。

このため中期運営方針に掲げた「コーディネートとコンサルティング両輪による経営支援実施機関」と「中小企業や地域から信頼される支援機関」の実現を目指し、「強みを生かして重点的に取り組む事項」や「重点分野や重点事業への取組内容」等の５つの柱を重点的に取り組みます。

特に今年度は、中小企業へのきめ細やかな支援を強化するため、その支援体制の拡充強化を図るとともに、道内中小企業の海外展開の支援を強化するほか、新たに、中小企業の取引拡大を支援する展示会出展等に取組みます。

Ⅱ　事業の概要

1　強みを生かした重点的取組

（1）経営アドバイスの実施

中小企業・小規模事業者の経営課題を解決するため、総合相談窓口の開設や専門家派遣、高度化資金利用先の診断助言を行うとともに、各種支援制度の情報提供に取り組みます。また、国等の施策を活用して、支援体制を拡充強化し、きめ細かな支援に取り組みます。

①総合コーディネート事業

中小企業等の様々な相談に対応するため、経営相談のほか専門相談（特許・金融・取引・司法・事業改善）に対応する総合相談窓口を開設し、必要に応じて専門家派遣を行うとともに、広く支援制度を紹介するため、情報機器を整備します。

②中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

中小企業庁が開設した支援ポータルサイト「ミラサポ」を利用し、中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題の解決のため、専門家派遣を行うとともに、ミラサポに登録する 19 機関で構成する「北海道中小企業総合支援プラットフォーム」の代表機関として、構成機関の連携を強化し、事業の円滑化を図ります。

③設備導入等促進診断事業

北海道が融資を行う中小企業高度化資金貸付制度に係る事業実施計画および同制度の既貸付先の貸付条件の変更について、診断助言を行います。

なお、診断件数の増加に対応するため診断体制の充実を図ります。

④下請かけこみ寺事業

下請事業者が抱えている問題の解決を支援するため、相談員が常駐する相談窓口を設置するとともに、移動相談会を道内で開催します。

（2）地域支援の強化

地域の中小企業・小規模事業者に対するきめ細やかな支援を行うため、国等の施策を活用し、地域の支援体制の強化を図るとともに、支援機関等と連携してハンズオン支援の実施や東日本大震災により被害を受けた被災企業の施設の整備に取り組みます。

①被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業者の施設または設備の整備を支援することを目的に、復興事業計画に基づき実施する施設・設備の資金の貸付を行います。

（３）道等への事業提案

事業のＰＤＣＡの結果を踏まえて、道等に対してその改善・見直しや、新たな事業提案をします。

２ 改善・見直しによる積極的な取組

（１）事業のＰＤＣＡ徹底

経済社会環境の変化や企業ニーズに的確に対応した事業の円滑な実施とその実効性を確保するため、定期的に進捗状況を把握する。また、目標達成状況を把握、評価し、必要に応じ見直しや改善を行い、次年度計画へ反映するなど、事業の推進管理の徹底を図ります。

①事業の進捗を四半期毎に把握し、必要に応じ見直し、改善する。

②事業（量）目標の達成状況の把握、評価に基づき見直し、改善を行い、次年度計画への反映に努める。

③上記の結果に基づき、道等へ新規事業等の提案を行う。

（２）ワンストップ・コーディネートの実践

重点的に支援する企業を選定し、センターの組織として横断的にコーディネートする体制を構築します。

①各部署からの企業情報を収集・整理するとともに、センター全体でコーディネートを行う体制を整備する。

②事業利用企業に対して、継続的なフォローアップを行う。

（３）賛助会員へのサービス提供

賛助会員のニーズの把握等によりサービス内容を検証し、その充実により賛助会員の加入促進を図ります。

①賛助会員への個別訪問対応などを行うとともに、支援ニーズを把握し、効果的なサービス内容を検討する。

②賛助会員数の拡大に向け、企業等に対して積極的な加入促進に取り組む。

３ 弱みを克服して段階的な取組

（１）自主事業等の拡大

センターの支援機能を拡充強化するとともに経営基盤の強化を図るため、職員の知見・ノウハウを活かした自主事業に取り組むとともに、国・道等の中小・小規模関連事業を積極的に導入します。

①センターの知見・ノウハウを活用した自主事業を実施する。
②支援機能の拡充及び経営基盤の強化を図るため、国・道等からの事業受託よる外部資金の導入に努める。

（２）計画的な人材育成

センターが目指す支援機関としての役割を果たす人材を育成するために、コーディネートやコンサルティング能力の向上、重点分野の知識補完等を図ることを目的に研修を実施します。
①全役職員を対象とした定期勉強会を開催する。
②新時代の経営者やタイムリーな専門家を招へいする講演会を開催する。
③若手・中堅職員を対象に中小企業大学校等へ派遣する。

（３）情報発信の強化

センターの事業等を効率的・効果的な周知を図るため、パブリシティ等の活用も検討するなど、情報提供機会の拡大を図ります。
①広報担当を設置し、発信情報の一元管理を行うとともに、マスコミ等の活用を積極的に行う。
②既存発信手段の魅力アップやその内容の更新・充実を図る。
③フェースブックやブログの活用など、発信手段の多様化を検討する。

4 現状維持・代替策検討の取組

（１）設備貸与事業の代替策

既存事業は国において廃止が決定され、中小企業庁より高度化事業の貸付スキームを活用した新設備貸与制度の創設が打ち出されました。これにより、新制度が開始される予定の平成 27 年 4 月に向けて即時対応できるように情報収集および関係機関との協議・調整を進めていきます。

（２）ポスト応援ファンド事業のあり方検討

平成 29 年度までの 10 ヶ年となっている中小企業応援ファンド事業について、これまでの成果や問題点・課題などを把握するとともに、国・道・他県等の情報の収集に努めるなど、今後の在り方の検討のための事務的な準備作業を行います。

５ 道の重点分野・重点事業への取組

（１）道の重点３分野

ものづくり産業や食品産業及び環境 エネルギー産業の重点３分野の育成・振興を図るため、道内中小企業の新製品・新技術の開発などの取組みを支援します。

①北海道中小企業応援ファンド事業［公募事業］

北海道や中小企業基盤整備機構、道内の金融機関などが組成したファンドの運用益を基に、競争力のある製品づくり等に取り組む企業活動の促進するため、地域資源や事業シーズなどを活用した新たな産業の創出や新分野･新市場への進出等へ取り組む企業等への助成を行います。

②中小企業競争力強化促進事業

北海道産業振興条例に基づき、自立型経済構造への転換に資するよう中小企業者の競争力強化促進をするため、道内中小企業の新分野・新市場への進出等を目指す製品等の開発や道外展示会出展、市場調査等に対する事業への助成を行います。

③環境・エネルギービジネス育成振興事業

成長が期待される環境関連分野への道内企業の参入促進を図るため、経営の向上を目指す環境・エネルギー関連の中小企業に対し専門家を派遣して経営課題の解決を支援するとともに、販路開拓に向けたビジネスマッチングを開催する。

（２）重点事業

①創業促進

創業等を促進するため、起業・創業等を行う事業者に助成するとともに、インキュベーションの入居者への経営等の指導助言などを行います。

ア 創業促進事業

新たな需要や雇用の創出等を促し、地域経済を活性化させることを目的に、起業・創業や第二創業、海外展開の事業を行う事業者に対して助成を行います。また、採択者に対し創業事業遂行に関する助言を行います。

イ 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

大学が有する技術シーズを活用して起業や新事業展開を支援するため、「北大ビジネススプリングス」にインキュベートマネージャーとしてセンター職員を配置し、入居者に対し経営等の専門的指導･助言を行います。

ウ 北海道中小企業応援ファンド事業［地域資源活用型ハンズオン支援事業］

地域資源を活用した新規事業に取り組む中小企業を対象に、センターがコーディネート役となって地域の支援機関や専門家と支援チームを編成し、ハンズオン支援を行います。

特に、北海道中小企業応援ファンド事業の採択事業者の中で、事業化に課題を抱える先を重点的に支援し、事業化の促進を図ります。

②６次産業化

６次産業化を促進するため、農林漁業者等に対する相談対応や計画作成等の指導助言のほか、６次産業化事業体の資金の確保などを支援します。

ア ６次産業化支援体制整備事業

北海道における６次産業化を促進するため、「北海道６次産業化サポートセンター」を開設し、農林漁業者等の相談対応や総合化事業計画の作成支援を行うとともに、人材育成などを目的とした研修会やビジネスマッチングなどを目的とした展示交流会を開催します。

イ 北洋６次産業化応援ファンド事業

北海道の産業活性化と農林漁業の成長産業化を図るため、農林漁業者等による農林水産物の加工・販売、農山漁村の環境・資源を活かした観光・商品化等に取り組む６次産業化事業者へ、成長資本の提供やハンズオン支援を行います。また、６次産業化サポートセンターと連携し、出資案件発掘に向けた取組を行います。

③海外事業展開

道内中小企業の海外事業展開を促進するため、中小企業基盤整備機構やＪＥＴＲＯ、北海道貿易物産振興会等との連携に取組み、海外特許の出願に関わる支援を行います。

ア 地域中小企業外国出願支援事業

中小企業者の外国への特許出願等を支援し、戦略的な外国への事業展開、特許出願等を促進するため、外国出願にかかる費用の助成を行います。

特に食品分野は海外展開が加速し、海外への商標出願のニーズが増加することが見込まれることから、関係機関等と連携して商標出願の重要性を啓蒙するとともに事業の利用促進を図ります。

６ その他の事業

道内中小企業の販路開拓・拡大を図るため、道内外において商談会を開催するとともに展示会に出展します。

また、地域の金融機関等における経営支援の新たな担い手人材の育成を図るほか、小規模企業者等の設備導入の促進支援に努めます。

①中小企業経営資源強化対策事業［取引拡大支援事業］

道内企業の受注機会を拡大することを目的に、道内外の発注企業との商談会を開催します。また、道内の食品等の販路拡大を図るため、マッチング会や新製品・新技術などを道内外の企業へＰＲするプラン発表会を開催し、ビジネスパートナーの発掘に努めます。

②北海道中小企業応援ファンド事業［展示会等出展支援事業］

中小企業応援ファンド事業を活用して開発した新商品・新製品の販路開拓・拡大を積極的に支援するため、センターが道内外の展示会の出展小間を確保する。

③高度実践型支援人材育成事業

信用金庫や信用組合の地域金融機関等の職員を対象に、企業現場での実践的な実習等を通して、地域に密着した経営支援人材の育成を図る研修を実施します。

④設備貸与事業・設備資金貸付事業

小規模企業者等の創業および経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図ることを目的に、機械設備の割賦販売とリースおよび設備導入資金の無利子貸付を行います。

Ⅲ　支援事業の内容

事業項目	26年度	25年度	比較増減	摘　　要
1　中小企業経営資源強化対策事業				
(1) 総合コーディネート事業				
1) 総合相談窓口				
総合相談	7,000 件	6,000 件	1,000 件	札幌本部、道南・道東・道北支部
2) 専門家派遣事業	15 日	15 日	0 日	
3) コーディネート環境整備事業				
① 支援情報収集提供				
ア 企業ホームページのサーバ登録	60 件	60 件	0 件	
イ ホームページアクセス	90,000 件	90,000 件	0 件	
ウ 支援情報発信掲載	350 件	350 件	0 件	
(2) 取引拡大支援事業				
1) ビジネスマッチング支援事業	3 回	3 回	0 回	札幌地区1回、商社・百貨店等とのマッチング会2回
2) 受発注拡大支援事業				
① 発注情報収集提供				
ア 企業登録	50 企業	50 企業	0 企業	
イ 発注案件開拓	100 件	100 件	0 件	
ウ 受発注紹介	500 件	500 件	0 件	
ェ 取引支援広場(アクセス件数)	15,000 件	15,000 件	0 件	
オ 相談指導	1,300 企業	1,300 企業	0 企業	
カ 指導員専門調査員情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
キ ブロック別下請問題情報連絡会議	1 回	1 回	0 回	
② 商談会開催				
ア 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
イ 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
ウ 現地商談会	1 回	2 回	-1 回	
2　環境・エネルギービジネス育成・振興支援事業				
(1) 専門家派遣事業	16 日	16 日	0 日	
(2) ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ支援事業(商談会)	2 回	2 回	0 回	
3　中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(補助予定額)	8,000 千円	12,000 千円	-4,000 千円	
補助予定	4 件	6 件	-2 件	
(2) アドバイザー等招へい支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1社)、招へい日数:11日以上
事業規模(補助予定額)	1,000 千円	1,000 千円	0 千円	
補助予定	1 件	1 件	0 件	

※25年度は、事業計画変更後の計画値である。

事業項目	26年度	25年度	比較増減	摘　　要
(3) 産業人材育成支援事業				
事業規模(補助予定額)	500 千円	500 千円	0 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:500千円(1名)、派遣日数:30日以上
補助予定	1 件	1 件	0 件	
(4) 産学連携等研究開発支援事業				
事業規模(補助予定額)	12,000 千円	24,000 千円	-12,000 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円、助成期間:1年間
補助予定	1 件	2 件	-1 件	
(5) 市場対応型製品開発支援事業				
事業規模(補助予定額)	6,000 千円	12,000 千円	-6,000 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
補助予定	2 件	4 件	-2 件	
4　北海道中小企業応援ファンド事業				
(1) 中小企業競争力強化促進事業				
1) アドバイザー等招へい支援事業				
事業規模(助成予定額)	20,000 千円	20,000 千円	0 千円	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
助成予定	10 件	10 件	0 件	
2) 市場対応型製品開発支援事業				
事業規模(助成予定額)	53,000 千円	55,000 千円	-2,000 千円	助成率:2/3以内(調査1/2以内)、助成限度額:5,000千円
助成予定	10 件	11 件	-1 件	
(2) 地域資源活用型 新産業創出支援事業				
1) 地域資源活用型 事業化実現事業				助成率:2/3以内、、助成限度額:3,000千円
事業規模(助成予定額)	24,000 千円	24,000 千円	0 千円	
助成予定	8 件	8 件	0 件	
2) 地域ブランド 販路拡大支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:5,000千円
事業規模(助成予定額)	5,000 千円	5,000 千円	0 千円	
助成予定	1 件	1 件	0 件	
3) 地域資源活用型 ハンズオン支援事業	8 件	12 件	-4 件	
(3) 加速的創業促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:1,000千円
事業規模(助成予定額)	5,000 千円	6,000 千円	-1,000 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
(4) 産業クラスター形成促進事業				
1) 事業シーズ可能性拡大事業				助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(助成予定額)	12,000 千円	12,000 千円	0 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
2) 市場適応能力高度化 促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(助成予定額)	17,000 千円	18,000 千円	-1,000 千円	
助成予定	6 件	6 件	0 件	
3) ブランド化促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(助成予定額)	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
助成予定	1 件	1 件	0 件	
(5) 展示会等出展支援事業	5,000 千円 2 件	- 千円 - 件	5,000 千円 2 件	道内外の展示会出展

事業項目	26年度	25年度	比較増減	摘　　要
5 設備導入資金				
(1) 設備資金貸付事業				(貸付の条件)利率:無利息、期間:7年以内、貸付限度額:40,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間8年)、予定額:200,000千円、利率:無利息
事業規模(貸付予定額)	200,000 千円	200,000 千円	0 千円	
貸付予定	40 件	40 件	0 件	
(2) 設備貸与事業				(貸与の条件)割賦損料率:2.75%、リース料率(%):3.004(3年)～1.406(7年)、期間:7年以内、貸付限度額:80,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間8年)、予定額:500,000千円、利率:無利息 (借入の条件)借入先:日本政策金融公庫等(期間7年)、予定額:500,000千円
事業規模(割賦予定額)	800,000 千円	470,000 千円	330,000 千円	
事業規模 (リース予定額)	200,000 千円	30,000 千円	170,000 千円	
貸与予定	80 件	46 件	34 件	
6 設備導入等促進診断事業				
(1) 計画診断・建設診断・運営診断				
1) 集団化	3 件	1 件	2 件	
2) 集積区域整備	3 件	5 件	-2 件	
3) 施設集約化	1 件	4 件	-3 件	
4) 共同施設	2 件	4 件	-2 件	
7 被災中小企業施設・設備整備支援事業				
事業規模(貸付予定額)	297,676 千円	324,066 千円	-26,390 千円	
貸付予定	35 件	36 件	-1 件	
8 北洋6次産業化応援ファンド事業				
事業規模(組合出資予定額)	100,000 千円	3,001,000 千円	-2,901,000 千円	
9 創業促進事業				
事業規模(補助予定額)	144,000 千円	600,000 千円	-456,000 千円	
補助予定	72 件	200 件	-128 件	
10 下請かけこみ寺事業				
事業規模	1,225 千円	2,511 千円	-1,286 千円	
11 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業				
事業規模	6,500 千円	7,502 千円	-1,002 千円	
12 地域中小企業外国出願支援事業				
事業規模	11,000 千円	7,879 千円	3,121 千円	